

ケインズの総供給函数について

川 口 弘

1

『一般理論』が出てすでに30年を経過した。いまさら原典解釈に固執することは多くの人々のひんしゅくを買うことに過ぎないかもしれない¹⁾。まして問題は、総供給函数の勾配という比較的 trivial な論点を中心とするものである。ただ、ケインズ自身の総供給函数の説明はかなり興味な点をもっていた。しかも、ケインズ体系における総需要函数の圧倒的重要性のゆえに、『一般理論』出現後の最初の10年間には、総供給函数概念にはほとんど関心が払われなかったといつてよい²⁾。1950年代に入ってようやくその解釈が問題となり、その後最近に至るまで多くの論争が展開されて、ほぼ問題点も論じつくされ結論も出たように思われる。その論争の経過と結論については、浅野栄一氏の論文「ケインズの供給函数をめぐる論争」に詳しい³⁾。このように、ある意味では trivial で、しかもほぼ結論の出つくした問題を改めて取り上げようとするのは、第1には、この問題について、論争の展開される以前に関心をもち、論争の結論とほぼ等しい解釈を不十分ながら示していた筆者として、もう一度、自分の論点を整理しておく機会をもちたかったこと、第2には、宮崎義一・伊東光晴両氏の最近の業績が、たまたま筆者の説に触れながら示された結論への筆者なり

1) すでに10年近く前の理論経済学会関東部会の報告で1会員よりそのような批判を受けたことがある。

2) 唯一の例外は青山秀夫教授の否定的批判であろう。青山秀夫「現代景気理論における販路法則の問題——動学的一般均衡理論の観点より見たる一般的過剰生産の成立機構——」『日本経済学会年報』第2編、1942年、p.132 および pp.135~6。

3) 浅野栄一「ケインズの供給函数をめぐる論争」『商学論纂』第4巻第1号、1963年7月、pp.28~51。論争の詳細と文献はこの論文を参照せよ。

4) 宮崎義一・伊東光晴『ケインズ・コンメンター

の見解を示しておきたかったこと⁴⁾、第3には、浅野氏の論文で全く無視されている置塩信雄氏の論文⁵⁾、ならびに最近の P. Davidson と E. Smolensky の著書⁶⁾ などで強調されている分配率の観点からの議論についての私見を追加的に述べたいこと、の3つの理由による。もとより覚書の程度に過ぎない。

2

筆者は旧著『ケインズ経済学研究』(1953年)において、ケインズの総供給函数について次のような解釈を与えた⁷⁾。

(1)「総供給価格」とは、「一定量の雇用からも

ル』、1964年、pp.79~84。但し本論文は、両氏から同書出版以前にそのゲラ刷りの上記部分だけを送って頂いたのものでそれによった。両氏の御好意に感謝する。

5) 置塩信雄「総供給函数について」『神戸経済大学経済学研究年報』4、1957年、pp.211~262。この論文は1957年の理論経済学会に「ケインズ派総供給函数について」という題でなされた報告を加筆訂正し、2つの補論を付したものであるが、その趣旨の大部分はより啓蒙的な形で、新野幸次郎・置塩信雄『ケインズ経済学』1957年中の置塩氏担当部分で展開されている。同書 pp.85~94 および pp.177~184。これらの業績はケインズ総供給函数のもつ階級的性格の曝露を目指すという意味で極めてユニークな業績であるが、その準備作業として展開された近代経済学的手法による総供給函数の解釈も、ひじょうに優れた水準のもので、賃金単位で測った総供給函数の数学的性質として、(1)総供給曲線は45°線より上方に位置すること、(2)総供給曲線の勾配は1より大きいこと、(3)労働と他の生産財との結合比率一定な生産函数を仮定すれば、総供給函数の勾配は漸増的となることなどがすでに論証されている。浅野氏の前掲論文は外国における論争の批判的紹介を中心としてはいるが、論争に直接加わっていない宮崎・伊東論文に言及する以上は、置塩論文にも触れるべきであった。

6) P. Davidson and E. Smolensky, *Aggregate Supply and Demand Analysis*, 1964, pp.117~134。

7) 川口弘『ケインズ経済学研究』1953年、pp.151~157。

たらされる産出物全量の売却代価として企業者が要求する総額から使用者費用を控除したものである。

(2) 企業者が「要求する額」というのは、ケインズが、企業者がそれだけの雇用を提供するに「まさに値する」と考える売上金額期待値ということの筆者なりの表現であるが、この「まさに値する」と考えるということは、青山教授の批判のように、この点での需給均等が「無利潤の条件」⁸⁾となることを意味するのではない。「その雇用量したがってその産出高に対して、市場の競争条件の定める極大利潤条件をちょうど満足させる売上金額」という意味である。したがって「完全競争条件の下では」その計算の基礎になる「単位価格はちょうど限界生産費に等しいが、不完全競争条件の下ではそれは限界生産費より高い。」この「単位価格に産出量を乗じたものから使用者費用総額を引き去った残額が、その雇用量の産出物に対する総供給価格である。」

(3) 「社会の総雇用量が一定の水準に在るとき、個々の企業乃至産業はそれぞれの雇用量を提供するにまさに値いすると考える総供給価格をもつわけであり、それら個々の企業の総供給価格の総計が社会的総供給価格を構成するのである。」ただし「問題は、一定量の社会的総雇用が個別企業乃至産業に分配されるしかたはどのようにして定まるかということである」が、「短期条件の下では各企業乃至各産業の物理的供給曲線の形は一定であるから、総雇用量の個別企業乃至産業への分布は主として総需要の大きさとその各企業乃至産業への分配いかんに依存する。総雇用量の大きさと、総需要水準ならびにその分配との間の関係は極めて複雑であるが、ケインズにしたがって(例えば『一般理論』pp. 281~2)そこに一義的な関係ありと仮定するならば、一定量の社会的総雇用量に対してつねに一定量の社会的総供給価格が対応することになる。」

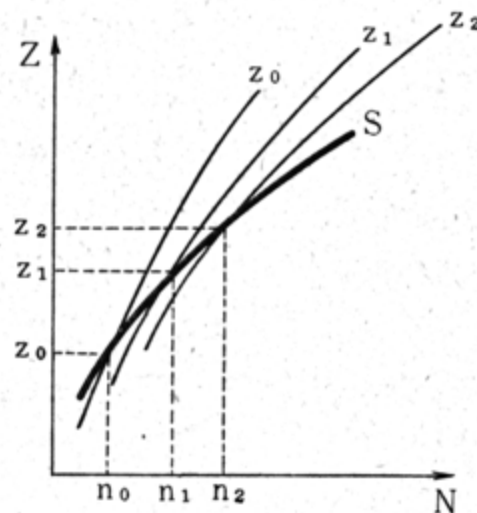
なお、個別企業の総供給価格と社会全体のそれとの間の関係について指摘した上述の論点は、今日に至るまで十分な解決を見ていないが、これこ

8) 青山, 前掲論文, p. 136.

そ the micro-foundation of aggregate supply function を確立するための基本的問題である⁹⁾。

(4) 個別企業の供給曲線は「社会の総所得したがって総雇用量が与えられている場合に、それら全体は不変であると仮定して、1企業だけの産出量および雇用量を変化させることを考えたときの生産費計算に基づいている。」ところが「ケインズの考えているような、総雇用量したがって総所得の変動を伴う場合には、個別企業が予想すると否とに拘わらず、諸生産要因の供給価格の変化を伴うことが可能である。」第1図では縦軸に総供給価格 Z を、横軸に雇用量 N を測ることとして、雇用量 n_0 であるとき、「個別企業がそれぞれ上述のごとき微視的な立場から算定する個別総供給曲線の総計として」社会的総供給曲線 Z_0 が

第1図



雇用量 n_1 のとき同じく Z_1 が、 n_2 のとき Z_2 が成立するとしよう。 Z_0 から Z_1 , Z_2 へのシフトは、古典派にしたがって、失業の存在が貨幣賃金率の下落をひきおこしたために生じるものとする。このような総供給曲線のシフトによって、各雇用量とそれに対応する総供給価格 z_0, z_1, z_2 等との関係

9) 前掲置塩論文では、総雇用量分布の固定を前提として、個別企業の供給関数から社会全体の総雇用関数の導出を試み(pp. 222~225)、また産業内の企業間に技術格差がある場合について吟味を行なって、「1産業での諸企業がかなり技術や設備のうえで似ているということが、ケインズが考えたような性質をもつ総供給関数の導出には必要である」という重要な指摘を行なっている(pp. 253~258)。また宮崎・伊東両氏も『コンメンタール』において、社会的総供給関数導出の方法について若干の吟味を試み、特に投資財部門での各生産物集計のための評価方法について検討している。

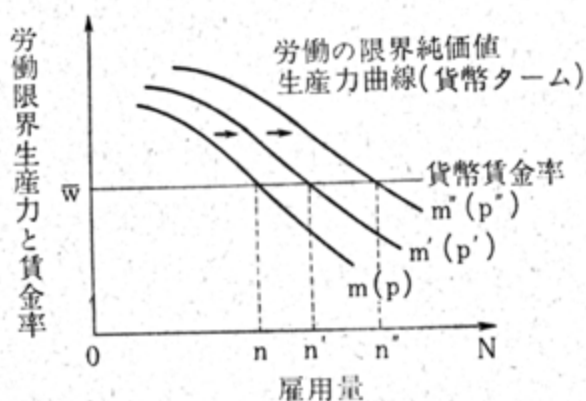
はS曲線によって示され、労働供給曲線を反映するものとして「本来的総供給曲線」と呼ぶことができる。もちろん、労働供給曲線が一定の貨幣賃金率の下で無限弾力的となるというケインズの仮定によれば、ケインズの総供給曲線Zのシフトは生ぜず、したがってZと本来的総供給曲線は一致するであろう。完全雇用点に近づいて貨幣賃金率の上昇が始まれば、Z曲線は左方にシフトし、本来的総供給曲線の勾配は急増するであろう¹⁰⁾。

(5)ケインズのいわゆる古典派雇用理論の「第1公準」において「労働の限界生産物」というのは、彼の学問的背景からいって、ケンブリッジ学派の「限界純価値生産力」であり、そのことはケインズ自身の説明によって明かである(『一般理論』6頁)。「いま労働の限界単位が、原料Aをa量、機械Bをb量消費することによって生産物Xをx量生産するものとし、A・B・Xの単位価格をそれぞれ $p_a \cdot p_b \cdot p_x$ とすれば、X財に関する労働の限界純(価値)生産力 m_x は生産物タームで次のごとくなる。

$$m_x = \{p_x x - (p_a a + p_b b)\} / p_x^{11)}$$

このことの含意はこうである。貨幣タームでの限界純(価値)生産力について第2図を描いて見る

第 2 図



と、生産物価格 p_x が上昇し、生産財価格 $p_a \cdot p_b$ がそれを相殺してしまうほど急上昇しない限り限界生産力は増大するから、限界生産力曲線は、価格の $p \rightarrow p' \rightarrow p''$ という上昇に連れて、 $m \rightarrow m' \rightarrow m''$ と右方に移動し、一定の貨幣賃金率 \bar{w} の下で雇用は $n \rightarrow n' \rightarrow n''$ と拡大される。物理的生産力曲線一定という短期条件と、一定の貨幣賃金率の下で、

雇用の拡大に見合って上昇する供給価格とは、雇用を $n \rightarrow n' \rightarrow n''$ と拡大するのに必要な価格系列 $p \rightarrow p' \rightarrow p''$ 等のことである。一定の貨幣賃金率 \bar{w} が前提されると、このような供給価格系列によって一定の総供給曲線Zが描かれる。したがって、Zに沿っての雇用の拡大は、少なくとも物理的限界生産力曲線の右下り部分に対応する範囲では、生産物タームでの実質賃金率の低下を伴うのである。

Z曲線のこのような規定から容易に導かれる結論は、短期条件の下ではZ曲線の移動は貨幣賃金率の変化によるということである。

(6)「雇用の変化が生産要因諸価格の変動を伴う場合にも、個別企業が全くこれを予想しえないわけではない。」生産要因市場での需要独占の場合には、個別企業の事前計算のうちに生産要因の価格騰貴予想が織り込まれる。現実には、競争市場における個別企業でも、景気の判断という形で、自己の雇用量増加自体を原因とするのではないがその増加を自己に決意させた同一の情勢が原因となって社会全体の総雇用量が増加し、生産要因諸価格が騰貴することを期待するというようなことがありうる。そのような場合、「その企業の個別的総供給関数は、雇用量の種々の水準と、それに対応して移動する静態的な個別的総供給曲線の与える個別的総供給価格との関係を示すものとなる。 (すべての企業についての)その総計が社会全体の予想上の総供給関数を構成する。その場合、静態的総供給関数の移動(についての)予想が確実であれば、右の予想的総供給関数は(われわれの)本来的総供給関数と一致するであろう。」

(7)ケインズ原典では、「総供給関数の形についてはほとんど述べられていないが、静態的な個別的総供給関数は、古典派理論における個別企業の、産出高に対して描かれる総供給価格曲線(単位供給価格×供給数量)の形と、同じく雇用量に対して描かれる労働の総生産力曲線の形とを手懸りにして、僅かに上方に凸の右上り曲線となる場合が多いと想像される。個別的総供給関数と社会的のそれとの関係は明確ではないが、一般には社会的総供給曲線もこのような形に図示されている。」¹²⁾

10) cf. Davidson and Smolensky, *ibid.*, pp. 131~3.

11) 前掲拙著, pp. 79~81.

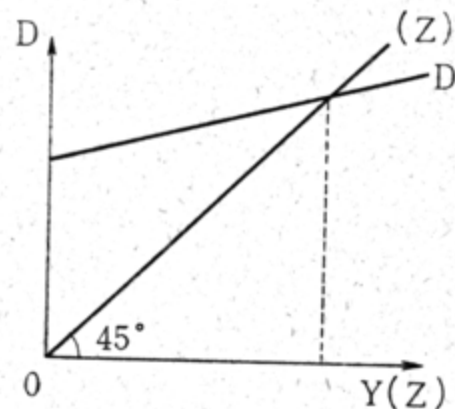
ここでは、いうまでもなく産出高に対して描かれる総供給価格曲線が勾配の漸増する右上り曲線であり、産出高単位当り供給価格は漸増するが、雇用量に対して描かれる労働の総生産力曲線は勾配の漸減する右上り曲線であって、雇用増加に伴なう限界生産量は漸減するという関係を考えているのである。産出高単位当り限界生産費の漸増の効果と、雇用増加による限界生産量の漸減の効果とが互いに相殺しあう結果として、雇用量に対して描かれるケインジアン総供給曲線の勾配は、漸増・不変・漸減いずれの形をもとりうるが、漸増にしても漸減にしてもその程度は相対的に僅小となり、直線にかなり近いものとなるだろう。当時の筆者にとっては、始発点において総供給曲線の上方に位置することの明かな総需要曲線が総供給曲線と交点をもつこと、したがって総需要曲線に比べて総供給曲線の勾配が小さく且つ曲率も小なることが保証されればよいと考えられた。そのためには、たとえ総供給曲線の勾配が総需要曲線の勾配と同様に漸減的であるとしても、上述の議論によって漸減率が相対的に小さいことがいえさえすれば充分だったのである。形式的には、勾配の漸増、漸減、不変の3つの可能性があることは後に、理論経済学会(1957年)における置塩報告へのコメントにおいても指摘し、新野・置塩両氏の著書『ケインズ経済学』の書評においても指摘した¹²⁾。この点は、置塩氏の上記報告に基づく論文「総供給関数について」の補論1の4において、筆者のコメントを受け容れて(そうと明記はないが、後から本文を訂正する補論としてつけ加えられていることから、筆者はこう解釈している)承認されている¹⁴⁾。また、ほぼ同じ頃と思うが、金融学会関東部会での宮崎・伊東両氏の報告についても、総供給曲線の勾配は両氏の主張のように漸増的1本ではなく、3つの可能性があり、したがってその1つを主張するためには、なぜ1つをと

り他を棄てるのかを明かにする必要があるという私見を述べたことがある。

もっとも拙著で、3つの可能性について(自明と考えたので)明示的に説明することなしに、微かに漸減的な場合が多いという想定を述べたのは、やはり記述としては不十分であり、この点を筆者の積極的主張と解しての批判を加えられても、その限りでは已むをえない¹⁵⁾。

(8) 総供給関数についてのもう1つの主張は、啓蒙的な1解説(1958年)のなかで試みたものである¹⁶⁾。雇用量の代わりに所得水準を横軸に測り、需要諸構成分子を縦軸に測って示される周知のケインズ体系図解を基礎にして、ケインズでは総需要関数だけが一方的に所得を決定するのであって、供給側は全く無視されているというパティンキン流の批判¹⁷⁾に対する反論である。すでに『研究』当時から筆者は、ケインズの総供給価格を、企業者群が、一定の総雇用量を実現させるためには、これだけの所得額が生み出されるような総売上高(個々の企業者には使用者費用をも含んだまるま

第3図



るの売上額として意識されている)が期待されねばならないという意味で、その雇用量実現のために企業者が要求する所得と呼び、同様にして総需要価格は企業者が予想する見込み所得と呼んでいる。その呼称を用いて、第3図を説明すると次のようになる。第3図の横軸に測られるのは、要求

15) 宮崎・伊東, 前掲著書, p. 79.

16) 川口弘「経済学入門(6)」『統計』9巻7号, 1958年7月, pp. 29~30. 但し, 45°線を総供給曲線と見る解釈は, 筆者は気付かなかったが当時すでに de Jong の論文に示されていたのだった。

17) D. Patinkin, "Involuntary Unemployment and the Keynesian Supply Function", *Economic Journal*, Sept. 1949, pp. 38~369.

12) たとえば塩野谷九十九『ケインズ原典解説』1953年(現在手許にないため頁を示すことができない)。

13) 川口弘「新野幸次郎・置塩信雄『ケインズ経済学』」『国民経済雑誌』98巻1号, 1958年7月。

14) 置塩, 但掲論文, pp. 258~260.

所得 Z (総供給価格) ならびに実現所得 Y であり、縦軸に測られるのは見込所得 D (総需要価格) およびその構成分子である。雇用量 N を横軸に測り、 Z と D を縦軸に測る図示法では、雇用量 $n_0 \cdot n_1 \cdot n_2 \cdot \dots$ 等に対応する Z の値 $z_0 \cdot z_1 \cdot z_2 \cdot \dots$ 等と、おなじく D の値 $d_0 \cdot d_1 \cdot d_2 \cdot \dots$ 等が見出される。第2図横軸上に z_0 をとり、その対応雇用量 n_0 を媒介として対応需要額 d_0 の縦座標をとる。同様にして、 z_1 に対しては n_1 を媒介として d_1 を、 z_2 に対しては n_2 を媒介として d_2 を図示すれば、図中の D 曲線が描かれるであろう。いま 45° 線を引けば、これは総供給曲線 Z を縦軸に測り直して示したものにほかならない。「だから、企業者の計算上に反映されたものとして需給両側が考慮されているわけで、その限りでは、需要側のみ考慮されて供給側は全く無視されているというパティンキンなどの批判はケインズの誤読に基づく」といわねばならない。けれども、「労働者をはじめ、生産用役の(本源的)供給者側の要求する供給価格が、企業者の見積るそれらと喰違う可能性が無視されていることは、企業者の予想上の需給曲線の交点が現実の均衡点として捉えられているところからも明か」である。「これは労働者側が、失業の残存する限りは」「物価騰貴に基づく実質賃金の一般的低下には抵抗しないし、また抵抗することができない、という労働供給函数についての特殊な仮定に基づいて、企業者側の主導権が生産用役供給価格に関する正確な予想を可能にすると考えられているからで」「生産要因殊に労働者側の無力さを前提とするという意味で、本来の生産用役供給側面が無視されているということができよう。

3

以上は、従来なんらかの形で公けにしたことのある私見の要点である。ここでは『一般理論』の「有効需要の原理」の章での取り扱いにならって、総供給価格を貨幣タームで論じたが、これを賃金タームに直すことは容易である。置塩氏はこれを賃金タームで取り扱うことによって、雇用量の変動と労働への分配率との関係を中心に分析を進める。そのなかで、労働1単位と結合するその他

生産財量を一定と仮定することによって、総供給函数の曲率が正であるという結論を導き、そこから、ケインズ模型における企業者は、労働者階級に対する国民所得分配率の低下、逆にいえば、搾取率の上昇を伴わぬ限り雇用を増加させようとはしないと解釈しておられるのである。ところが、労働と他の生産財との結合比率の固定性という仮定は一般性をもたないことを承認され、この仮定を放棄すれば、総供給函数の勾配は漸増・不変・漸減の3つの可能性を有するがゆえに、企業者行動に関する上記の命題が必ず成立するとはいいえないことを認められた。このことはすでに触れたとおりである。

雇用量と分配率の問題は興味深い論点を含んでいるが、それを取りあげるに先立って、宮崎・伊東両氏の最近の業績に触れておかねばならない。両氏が1959年の『経済セミナー』誌に連載された「ケインズ・コンメンタール」は極めて優れた労作であるが、そのなかで両氏は、総供給曲線の勾配が必ず漸増的となるべきことを、収穫漸減法則から論証しようとした。しかし、浅野氏が指摘されたように、その論証は数学的には不十分で、漸増・不変・漸減の3様の可能性を否定しえていない¹⁸⁾。

ところが、両氏はコンメンタールを単行本に纏められるに当たって、さらに若干の工夫を加えて、最終的に、漸増説の論証に成功したと主張された¹⁹⁾。簡単にその証明を摘記するとつぎのとおりである。価格を \bar{p} 、単位当り平均使用者費用を \bar{u} 、供給量を \bar{q} 、雇用量を N とすれば、総供給価格は $(\bar{p}-\bar{u})\bar{q} = w\bar{q} \frac{dN}{d\bar{q}}$ である。これを賃金単位で表わせば $(\bar{p}-\bar{u})\bar{q}/w = \bar{q} \frac{dN}{d\bar{q}}$ であるが、これを $(\bar{p}-\bar{u})\bar{q}/w = N \cdot \frac{\bar{q}}{N} \cdot \frac{dN}{d\bar{q}}$ と変形し、 $(\bar{p}-\bar{u})\bar{q}/wN = \frac{\bar{q}}{N} \cdot \frac{dN}{d\bar{q}} > 1$ から、賃金単位で測った総供給曲線が 45° 線より上方に位置することを示す。つぎに、

18) 浅野, 前掲論文, pp. 43~4.

19) 前注4) 参照。

$$\frac{(\bar{p}-\bar{u})\bar{q}}{w} = \frac{N}{\frac{d\bar{q}}{\bar{q}} / \frac{dN}{N}}$$

産出高の雇用弾力性である。両氏は、 N が増加するに連れて、収穫漸減法則を仮定する限りは産出高の雇用弾力性は漸減して零に近づき、したがって総供給曲線の勾配は漸増することが証明された

と考えておられる。しかし、収穫漸減法則は $\frac{dq}{dN}$ の漸減を保証はしても、産出高の雇用弾力性 $\frac{dq}{dN}$

・ $\frac{q}{N}$ そのものの漸減を必然的たらしめはしない。

産出高の雇用弾力性の第1次微係数は $\frac{dq}{dN} \cdot \frac{1}{q}$

$(1 - \frac{dq}{dN} \cdot \frac{N}{q}) + \frac{d^2q}{dN^2} \cdot \frac{N}{q}$ である。この第2項は収

穫漸減法則によって $\frac{d^2q}{dN^2} < 0$ だからマイナスと

なるが、第1項の方は $\frac{dq}{dN} \cdot \frac{1}{q} > 0$ であり、括弧

内は $\frac{dq}{dN} \cdot \frac{N}{q} < 1$ が論証されているからやはりプ

ラスであって、結局第2項はプラスになる。したがって、第1項と第2項との絶対値の大小によ

って第1次微係数は正・零・負のいずれともなりう

るから、産出高の雇用弾力性は、 N の増加につれて

漸増・不変・漸減の3可能性を有することになる。

両氏の証明方法は極めてスマートに見えるけれど

も、結局その努力は無駄に終わり、総供給曲線の

勾配も、数学的には依然として、漸減・不変・漸

増の3つの可能性を保持しているわけである。こ

うして、収穫漸減法則という前提だけから総供給

曲線の勾配の漸増を論証することは徒労に帰する。

むしろ Robertson のように、3つの数学的可能性

を素直に承認した上で、漸減という事態が生じる

ための数学的条件を明かにして、それが例外的に

しか満たされえないと断じることによって実質的に

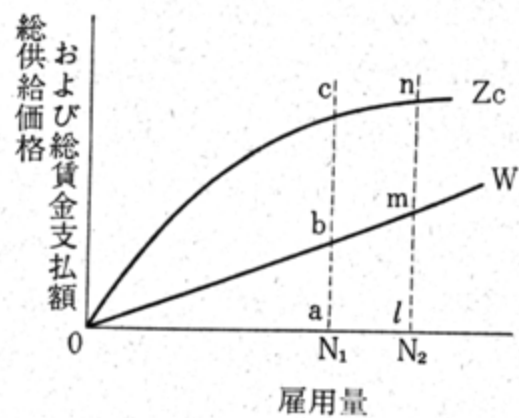
きいことが必要であるが、これは労働の限界生産力曲線が横軸に対して凸の形をとる場合であって、このような状態が広い範囲にわたって存在すると想定することは現実的ではないというわけである²⁰⁾。

〔補注〕もし宮崎・伊東説のように産出高の雇用弾力性が N の増加に連れて漸減することが証明されたとしても、そのことは総供給関数の勾配の漸増(または非漸減)の一般的成立の証明にはなりえない。いま雇用の産出高弾力性を E で表わせば、宮崎・伊東説では $\frac{dE}{dN} > 0$ 。総供給関数 $N \cdot E$ の第2次微係数は $2 \cdot \frac{dE}{dN}$

$+ N \frac{d^2E}{dN^2}$ であるから、 $\frac{d^2E}{dN^2} < 0$ で且つ $\left| \frac{2}{N} \frac{dE}{dN} \right| < \left| \frac{d^2E}{dN^2} \right|$ ならば、その値は負となり、総供給関数の勾配は漸減する。但し漸減の可能性が著しく小さくなることは否定できない。

ところで、総供給曲線の勾配が漸増的か漸減的かについて、このように詳細な追求を試みる動機の1つは、それが雇用変動に際しての所得分配率の変化の方向を規定すると考えられるところに求められるだろう。Davidson と Smolensky はその最近の著書において次のように論じている²¹⁾。総供給曲線の勾配の漸増・不変・漸減という「これら3つの形のどれもが一見したところではリーズ

第4図



ナブルに思えるかもしれないが、実は Z_c (漸減的……筆者注) は経済的にセンシブルではない。 Z_c が供給条件を記述しえないことを証明するためには、 Z_c が生産性関係に対してもっている含意を引き出すことが必要である。」第4図で明かなよ

20) D. H. Robertson and H. G. Johnson, "Keynes and Supply Function", *Economic Journal*, Sept. 1955, pp. 474~8.

21) Davidson and Smolensky, *ibid.*, pp. 126~7.

うに、一定の貨幣賃金率の下では、 Z_c に沿っての雇用拡大は賃金分配率を高めることを意味する。「賃金への分配率が漸増することは、企業家を誘って労働者を1人ずつ追加して雇い入れさせるのに必要な総収入増分が、逐次その額を減じていくことを意味するのである。」さらに彼等は技術論的立場からも、総供給曲線の漸減的勾配のありえない理由を説いている。賃金が労働の限界生産力に一致するとすれば、賃金分配率は限界生産力と平均生産力との比に等しいが、これを M/A 比率と呼ばば、 N の増加につれて賃金分配率が上昇することは、この M/A 比率が上昇することである。「普通には、収穫漸減ということの意味は、資本の一定量のストックと結びついて雇用される労働量が増加するに連れて、 M/A 比率は上昇しないだろうということである。なぜなら、 M/A 比率の漸増ということは、労働の対資本比率が増加するに連れて、収穫漸減が相対的に重要性を減じるようになることを意味するからである」が、このようなことを仮定するのは現実的ではないというのである。この後者の説明は、先に述べた de Jong の見解につながるものであろう。

しかし、右下りに転じた物理的限界生産力曲線の横軸に対する勾配が漸減に転じる技術的可能性のいかんは別として、仮りにそのような物理的限界生産力曲線があって、それに対応する総供給曲線が Z_c のような形をとったとすれば、それは利潤極大点、すなわち総供給曲線の勾配と賃金率とが等しくなる点、したがって第4図のC点より左側のみで経済的に有意だと考えることもできる。

つまり、 Z_c のような総供給曲線の存在は、雇用拡張が労働分配率の上昇とつながるところに問題があるのではなくて、それがC点より右方で意味を失なうところにある。しかし収穫漸減法則の威力が減退するというせっかくの有利な条件にも拘わらず、企業者がC点以上の雇用拡大意欲を失なってしまうということではない。それはただ、C点より右側では供給価格決定における限界生産費原理が失格してたとえばフル・コスト原理に席を譲るということであり、総供給曲線はC点以降はその新原理によって延長されることになるだろう。

この延長部分の形がどうなるかは、そこで採用される供給価格決定原理のいかんによって異なるが、賃金支払額曲線との距離がC点以下に縮少することは新原理への転換動機に矛盾することは明かだから、総供給曲線の勾配がこれ以上漸減を示すことはありえない²²⁾。

このように見て来ると、短期的条件の下での総供給曲線の勾配の必然的漸増を論証しないでも、雇用拡張が労働分配率の上昇とつながる可能性を否定する経済的論拠を求めることは必ずしも困難ではないだろう。

しかし、資本主義社会における分配率の変化の基本的な側面は、このような1本の短期的総供給線上の移動に関するものではなくて、技術並びに賃金水準の変化による総供給曲線と賃金支払額曲線との移動を通じて生じるものであり、1本の短期的総供給曲線の本来の問題は、資本家の利潤採算に基づいた雇用量決定の問題である。

22) しかし、企業家の見込んだ総需要曲線より現実の総需要が大きく、企業家が意外の利潤を獲得する場合にも、企業家間の競争は結局新しい総需要曲線と総供給曲線の交点まで、雇用と生産を拡大させないでおかないと考えられていることから明かなように、総供給曲線の含意は、その総供給線上のいかなる点で総利潤が極大になるかという観点から雇用量が決定される

というのではなくて、与えられた競争条件の下で、その時々総需要曲線に対して利潤極大となる点に雇用量が決定されるということである。その限りでは、労働への分配率が良化する状態も企業者行動と矛盾せず、したがって Keynes の完全競争仮定の下では、 Z_c 曲線のC点から右側も、充分有意であると考えられる。